



第2部

岩手のくらし

第9章 社会基盤

～防災対策や産業振興など
幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～

全国に比べ低いインターネット利用率

■ 全国に比べ低いインターネット利用率

令和元年（2019年）通信利用動向調査によると、本県のインターネット利用率（注）は85.9%となっており、前年の69.4%から16.5ポイント上昇し、全国平均の89.8%を3.9ポイント下回りました。なお、東北6県では2番目、全国では33番目となっています（図1）。

（注）利用率：令和元年9月時点で過去1年間に利用したことがあると回答した人の数を調査回答者数で除した数値

■ 携帯電話の人口普及率は約9割

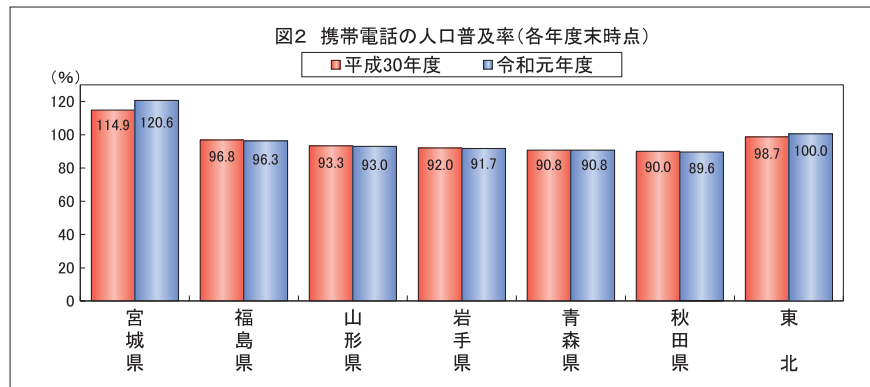
本県の携帯電話の人口普及率は、令和元年度（2019年度）末で91.7%となっており、平成30年度（2018年度）末の92.0%から0.3ポイント下降し、東北平均の100.0%を8.3ポイント下回りました。なお、東北6県では4番目となっています（図2）。

■ スマートフォンの保有率が減少

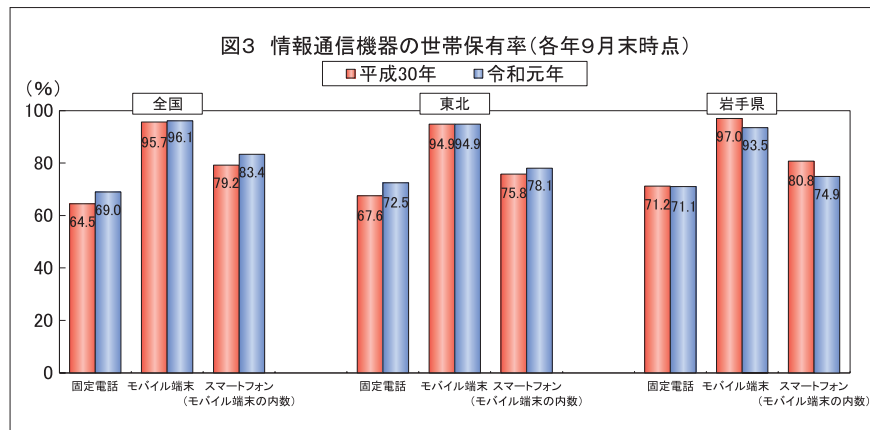
令和元年（2019年）の本県の固定電話の世帯保有率は71.1%と、平成30年（2018年）に比べて0.1ポイント下降しています。また、スマートフォンの世帯保有率は74.9%と、平成30年に比べて5.9ポイントの下降となっています（図3）。

■ 特許出願件数は増加するも、特許登録件数は減少

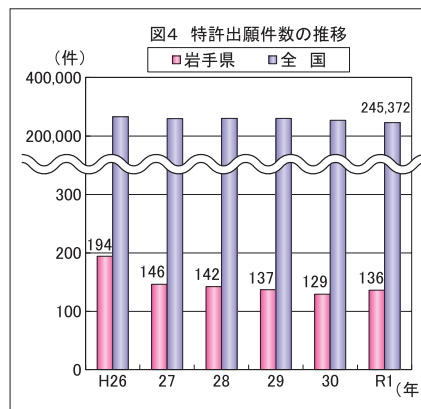
本県の特許出願件数は減少傾向で推移していましたが、令和元年（2019年）は136件と、前年より7件増加しました（図4）。一方、特許登録件数は、令和元年は80件と、前年より1件減少しました（図5）。



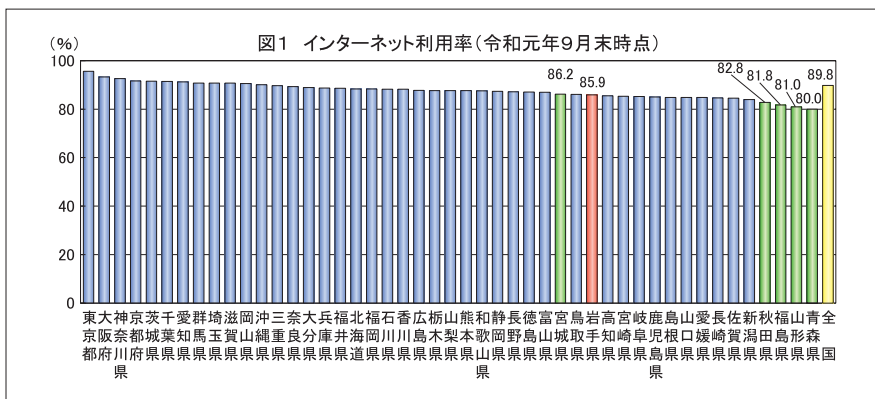
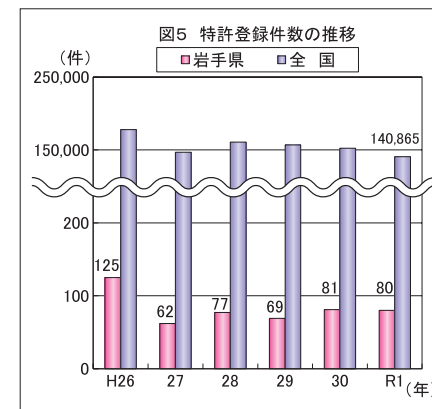
資料：総務省「東北における携帯電話加入契約数の推移」



資料：総務省「通信利用動向調査」



以上資料：特許庁「特許行政年次報告書」



資料：総務省「通信利用動向調査」

耐震化が進む公共建築物

■ 9割弱の人が災害に強く安心して暮らせる県土が重要と意識

令和2年(2020年)県の施策に関する県民意識調査によると、「防災施設の整備等が進み、地震や津波、洪水、土砂災害による被害を受けにくい、安心して暮らせる県土であること」について、重要(「重要」+「やや重要」と考えている人の割合は、県計で86.7%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で89.2%、最も低いのが県北で83.1%となっています(図1)。

一方、満足(「満足」+「やや満足」と感じている人の割合は、県計で24.4%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の25.4%を下回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県央で25.8%、最も低いのが県北で21.9%となっています(図2)。

■ 耐震化が進む公共建築物

令和元年度(2019年度)の公共建築物の耐震化率は、公営住宅(注1)が100%、学校(注2)が99.1%、病院(注3)が75.8%、地方公共団体の庁舎(注4)が87.6%となっています。

耐震化率の推移を用途別にみると、令和元年度と平成23年度(2011年度)を比べると、全ての公共建築物で上昇していますが、特に学校では私立、庁舎では県有及び市町村有が大幅に上昇しています(図3、4、5、6)。

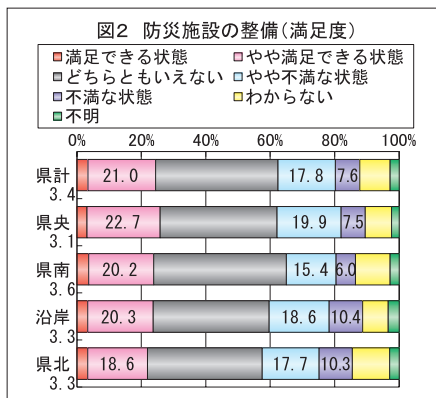
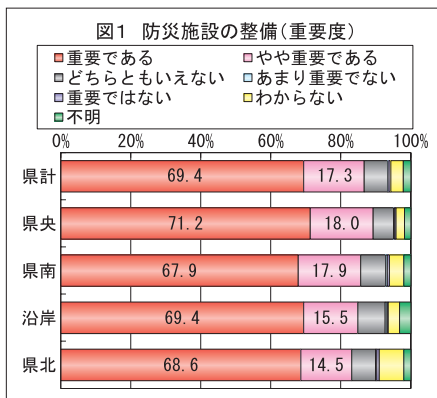
- (注1) 階数3以上かつ1,000㎡以上
- (注2) 小中学校等：階数2以上かつ1,000㎡以上、高等学校：階数3以上かつ1,000㎡以上
- (注3) 階数3以上かつ1,000㎡以上
- (注4) 階数3以上かつ1,000㎡以上

■ 緊急輸送道路延長は横ばい

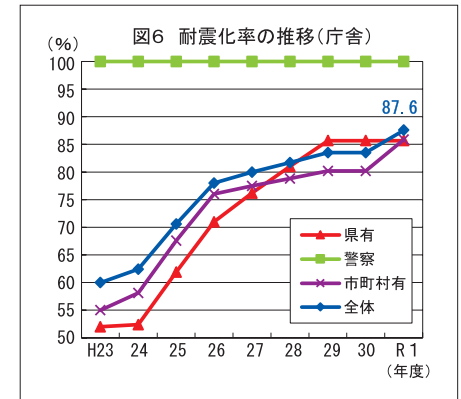
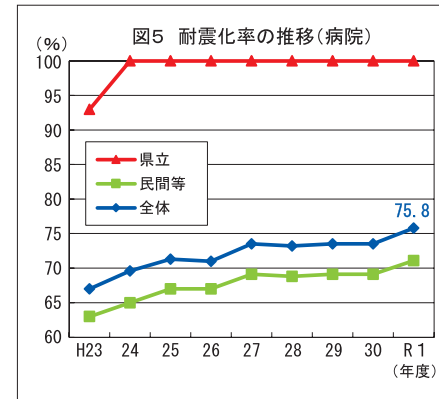
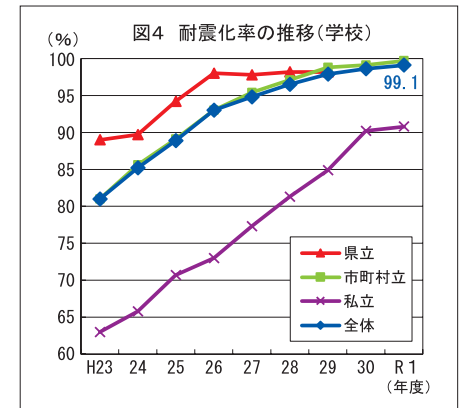
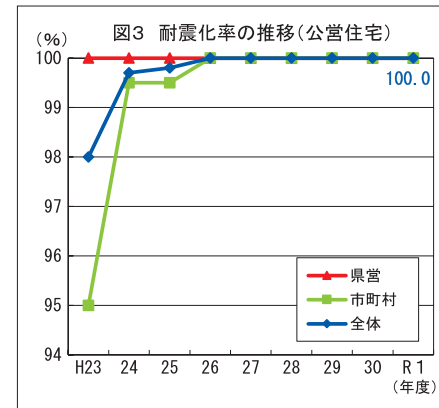
本県の緊急輸送道路(注)延長は、令和元年度(2019年度)末で2,749kmとなっており、平成30年度(2018年度)末と比べるとほぼ横ばいになっています。また、東北6県でも令和元年度と平成30年度を比べると、宮城県を除き横ばいとなっています。

緊急輸送道路を道路種別にみると、東北6県全てで一般国道の割合が最も高く、次いで都道府県道の割合が高くなっています(図7)。

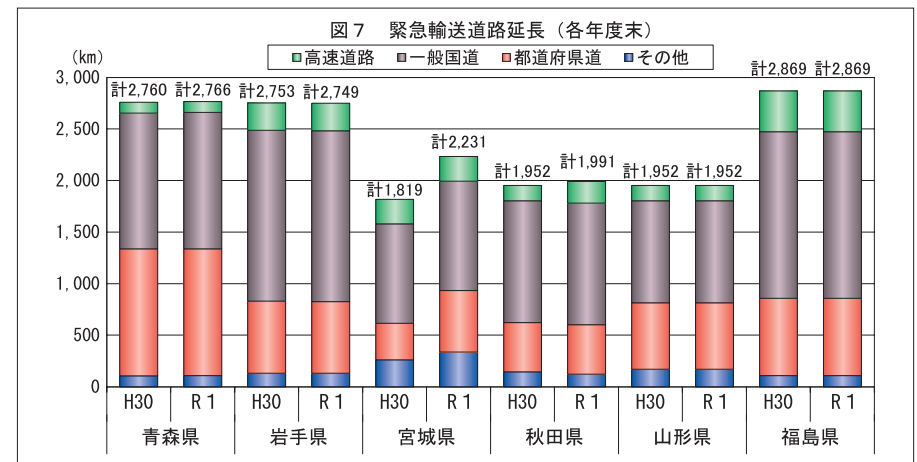
- (注) 災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県県土整備部



資料：国土交通省

いわて花巻空港の利用客は9年連続で増加

■ 道路改良率は全国平均を上回る

平成31年（2019年）3月31日現在の本県の道路改良率（高速道路を除く）は、64.0%となっています。これは全国平均の62.2%を上回り、東北6県の中では4番目となっています（図1）。

■ 道路舗装率は全国最下位

平成31年（2019年）3月31日現在の本県の道路舗装率（簡易舗装を含む）は、63.6%となっています。これは全国平均の82.4%を下回り、全国最下位となっています。また東北6県をみると、山形県（83.5%）以外は全国平均を下回っています（図2）。

■ 海上貨物の輸移出入は増加

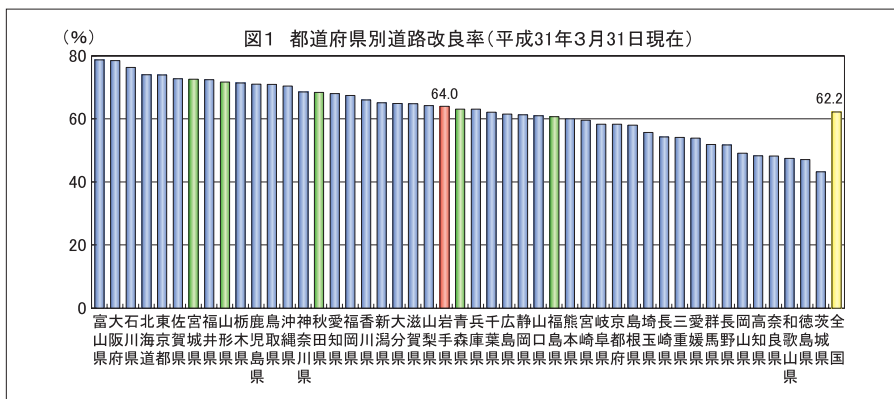
令和元年（2019年）の本県重要港湾の貨物輸移出入量は、前年に比べ釜石港で336千トン（15.6%）減少した一方、宮古港で379千トン（51.9%）、大船渡港で345千トン（13.7%）増加したことなどから、全体では6,271千トンと、前年に比べて7.3%の増加となっています。

また、令和元年の輸移出入量を港湾別にみると、大船渡港が2,872千トンで全体の45.8%を占めており、以下、釜石港の1,819千トン（29.0%）、宮古港の1,110千トン（17.7%）、久慈港の469千トン（7.5%）と続いています（図3）。

■ いわて花巻空港の利用客は9年連続で増加

令和元年度（2019年度）のいわて花巻空港の貨物流動（発着貨物量の合計）は143トンと、前年に比べ48トン減少しています。空港別にみると、大阪国際空港（伊丹）が134トンで全体の93.7%を占めており、以下、新千歳空港が6トン（4.1%）、福岡空港が3トン（2.3%）となっています（図4）。

一方、令和元年度のいわて花巻空港の利用客は約485千人と、9年連続で増加しています。震災以降、便数の増加等により、定期便の利用者数の増加が続いています（図5）。



県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

■ 全体の平均交通量は増加

平成27年度（2015年度）全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）によると、本県の平均交通量（注）は、前回調査の平成22年度（2010年度）から354台/24h（7.3%）増加し、5,182台/24hとなっています。

また、高速道路と一般道路を分けてみると、無料化社会実験や料金割引制度の拡充等により、高速道路では対平成22年度比で1,862台/24h（13.0%）増加しており、一般道路では同222台/24h（5.2%）の増加となっています（図1）。

（注）平均交通量：各交通量調査基本区間の断面交通量を区間延長で加重平均して算出したもの

■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県央が高い

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で80.2%となっており、広域振興圏別では、県央で83.2%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.5%となっており、広域振興圏別では、県央で27.0%と最も高くなっています（図3）。

■ 橋梁の維持管理は計画的に実施

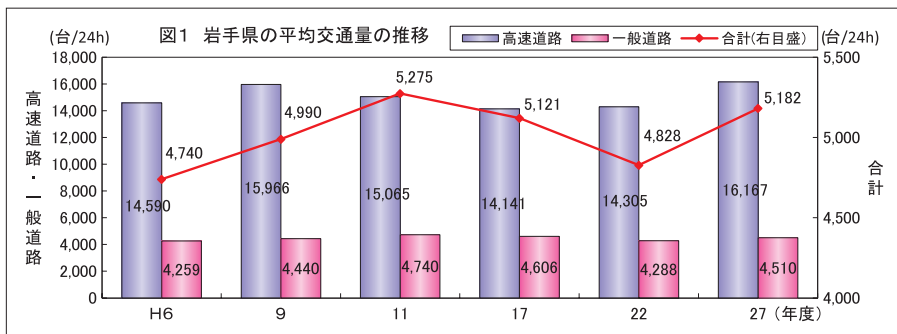
本県が管理している橋梁2,784橋については、平成26年度（2014年度）から令和元年度（2019年度）に実施した道路法に基づく点検及び健全性の診断の結果、全体の7.6%の212橋が構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態である、健全性Ⅲ（早期措置段階）と判定されました（図4）。

健全性Ⅲと判定された橋梁の令和元年度末現在の修繕等の措置着手率（措置着手・完了済み＋措置着手済み）は、平成27年度（2015年度）点検橋梁が86.1%、平成28年度（2016年度）点検橋梁が71.4%、平成29年度（2017年度）点検橋梁が45.2%、平成30年度（2018年度）点検橋梁が21.7%、令和元年度（2019年度）点検橋梁が20.7%と、橋梁の維持管理は計画的に実施されています（図5）。

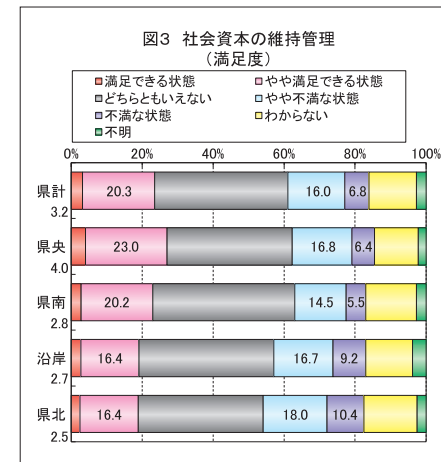
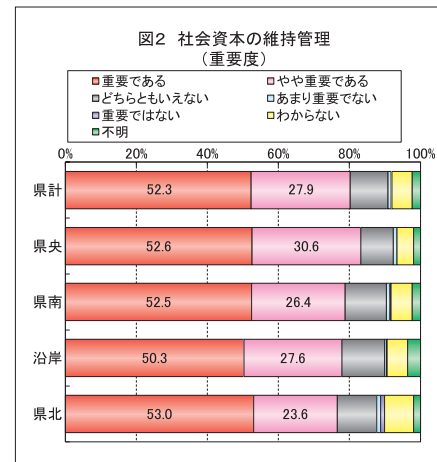
■ 県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

平成30年度（2018年度）の道路の維持管理における協働団体数は352団体（前年度より1団体減少）、河川・海岸の維持管理における協働団体数は106団体（前年度より5団体増加）となり、全体では458団体（前年度より4団体増加）となりました。

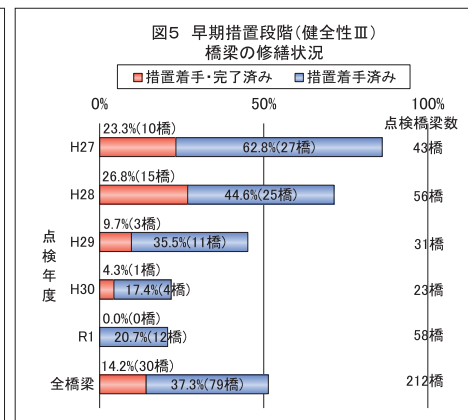
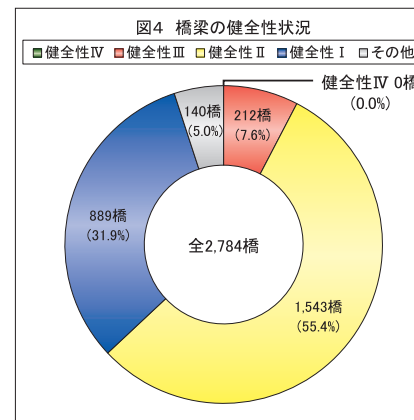
このように、社会資本の維持管理に関する協働団体数は平成25年度（2013年度）以降6年連続で増加しており、県民との協働による維持管理は着実に定着しつつあります（図6）。



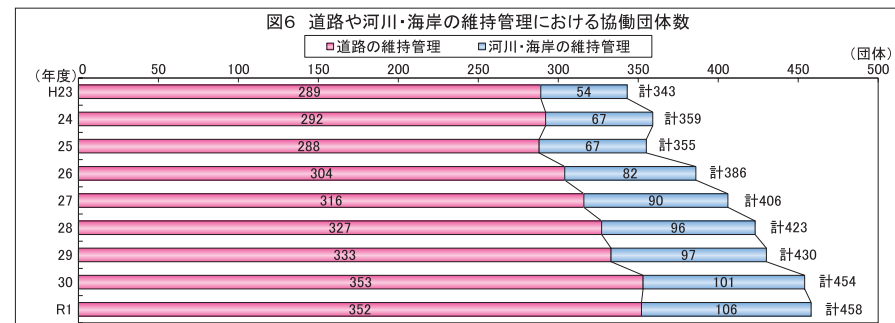
資料：国土交通省、岩手河川国道事務所「全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）」



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



※ 健全性Ⅳは「緊急措置段階」、健全性Ⅲは「早期措置段階」、健全性Ⅱは「予防保全段階」、健全性Ⅰは「健全」をさす。
※ 全橋梁の修繕状況にはH27-R1以外の点検橋梁（1橋：措置完了済）を含む。



以上資料：県県土整備部